

決算報告書

第4期

自 2019年10月1日
至 2020年9月30日

シングラー株式会社

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,789	流動負債	162,923
現金及び預金	231	短期借入金	150,585
売掛金	—	未払金	11,586
前払費用	1,062	未払法人税等	120
未収入金	3,495	前受金	330
固定資産	100,819	預り金	301
有形固定資産	706	負債合計	162,923
工具器具備品	706	(純資産の部)	
無形固定資産	99,505	株主資本	△ 57,314
ソフトウェア	82,747	資本金	200
ソフトウェア仮勘定	16,758	利益剰余金	△ 57,514
投資その他の資産	607	その他利益剰余金	△ 57,514
差入保証金	380	繰越利益剰余金	△ 57,514
長期前払費用	159	純資産合計	△ 57,314
創立費	67	負債・純資産合計	105,609
資産合計	105,609		

損 益 計 算 書

(自 2019年10月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		46,650
売上原価		—
売上総利益		46,650
販売費及び一般管理費		88,252
営業損失		△ 41,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	6	6
営業外費用		
支払利息	1,383	1,383
経常損失		△ 42,979
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		△ 42,979
法人税、住民税及び事業税	120	
法人税等調整額	—	120
当期純利益		△ 43,099

販売費及び一般管理費の明細

(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

項 目	金 額
役員報酬	4,880
給与手当	21,824
法定福利費	4,099
福利厚生費	143
業務委託料	24,955
地代家賃	2,993
租税公課	96
減価償却費	14,958
消耗品費	307
通信費	4,835
会議費	1,055
旅費交通費	1,095
通勤交通費	126
水道光熱費	103
通信費	3,344
研修費	37
支払手数料	335
新聞図書費	243
諸会費	91
繰延資産償却	67
交際費	675
その他	1,981
合計	88,252

株主資本等変動計算書

(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本準備金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年10月1日残高	200			—			△ 14,415	△ 14,415		△ 14,215
事業年度中の変動額										
合併による増加				—				—		—
新株の発行				—				—		—
剰余金の配当				—				—		—
当期純利益				—			△ 43,099	△ 43,099		△ 43,099
自己株式の取得				—				—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 43,099	△ 43,099	—	△ 43,099
2020年9月30日残高	200	—	—	—	—	—	△ 57,514	△ 57,514	—	△ 57,314

	株主資本		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年10月1日残高		—	△ 14,215
事業年度中の変動額			
合併による増加		—	—
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	—
当期純利益		—	△ 43,099
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額		—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 43,099
2020年9月30日残高	—	—	△ 57,314

個別注記表

(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主要な耐用年数

器具及び備品 4年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、消費税等の会計処理は、税込方式によっておりましたが、当社は当事業年度から課税事業者になることになったため、税抜方式変更しております。

この変更により、損益に与える影響は、軽微であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株